

新興国の BOP 層の位置づけと 自律的ビジネス生態系

林 倬 史

目 次

1. はじめに
2. 先進国と新興国の資産・所得の集中と貧困層—米国とフィリピンを中心に
 - (1) 米国における資産・所得の集中と貧困層
 - (1) - 1 富裕層への富の集中
 - (1) - 2 米国における貧困層
 - (2) フィリピンにおける資産・所得の集中と貧困層
 - (2) - 1 富裕層への富の集中
 - (2) - 2 - 1 フィリピンにおける貧困層
 - (2) - 2 - 2 フィリピンにおける貧困層の貧困ライン動向
 - (3) 米国貧困層とフィリピン貧困層の共通性と異質性
3. 新興国フィリピンの BOP 層とインフォーマル・セクター
 - (1) フィリピン貧困層の相対的減少と絶対数の増大
 - (2) インフォーマルセクターにおける雇用創出のメカニズム
4. BOP 層の経済的自立化と持続的ビジネス生態系の二つの基本的要件
 - (1) 自己雇用 (self-employment) の戦略的重要性
5. まとめと今後の課題

はじめに

本論文における最大の問題意識は、いままぜ、新興国における BOP 問題の理論的解明が重要なのか、どのような経営学のアプローチが有効なのか、そして新たに構築を求められている経営学とはどのような内容となるのか、という点に置かれている。

国連が設定した MDG (Millennium Development Goals) の第一義的な解決課題がいわゆる BOP 層の貧困からの脱却となっている。2013年版世銀レポートによれば、1日1.25ドル以下の極度の貧困生活を余儀なくされている人たちが2010年現在12.15億人、世界人口の20.6%に及ぶ。さらに、1日2ドル以下の貧困層は約30億人、世界人口の約51%に及ぶ。こうした発展途上国あるいは新興国の BOP 層の拡大、縮小、そして再生産のメカニズムを理解しようとする場合、その国独自の社会構成体の内的メカニズムからの分析と同時に、国際的な政治経済的メカニズムからの分析の両アプローチが有効性を増してきている。新興国を巻き込んだ国際的な投資と貿易、さらには各種の国際標準化が進展するに伴い、こうした両アプローチからの理論的解明が不可欠となってきている。

本論文では、新興国 BOP 層の実態と貧困削減への経営学的課題を、そこでの貧困創出と減少のメカニズム、そして先進国(所得上位国)における貧困層拡大のメカニズムとがこうした投資、生産、貿易の国際化とともに連動している点に留意しながら検討している。

同時にここでは、新興国のなかでもフィリピンを分析対象としている。その理由はフィリピンの場合には、歴史的に重商主義体制下にあったスペインの植民地化に置かれ、さらに第二次大戦後以降の世界銀行を含む米国主導の経済政策に大きく影響されてきた点に留意している点にある。

2. 先進国と新興国の資産・所得の集中と貧困層—米国とフィリピンを中心に

(1) 米国における資産・所得の集中と貧困層

(1) - 1 富裕層への富の集中

ここでは、この間の新興国におけるいわゆる中間層の拡大と BOP 層の再生産のメカニズムが、米国をはじめとするマーケット・エコノミーを強力に推進する一部先進国における中間層の脆弱化と一部富裕層への富の集中化のメカニ

ズムとがいかに連動しあいながら進行してきたのかという点を考慮に入れながら分析を進めていく。

2012年における世界最大の国民所得額を誇る米国では、表1に示されているように、同国の世帯所得上位10%が全世帯所得の50.4%を占め、そして上位1%による総世帯所得に占める割合は、1960年の10.6%から2012年の22.5%へと高まり、一部高所得者層へのいっそうの所得の集中化が進んできた¹⁾。米国の勤労所得および自営業による所得を得ている就業者数は、同年、1億4,390万人であるから、所得上位1%の人数は、その100分の一、すなわちおよそ144万人ということになる。したがって、これらの所得上位1%を占める144万人の所得合計が、全就業者数（1億4,390万人）の所得合計の22.5%を占めるということになる。さらに、同じように所得上位0.01%、すなわち所得上位約1440名の所得合計が全就業者数の所得合計額の5.5%を占めるに至っている²⁾。

つぎに、Forbes誌が発表した年資産所得13億ドル（約1,300億円）以上の米国リッチ層400名のうち、上位50人の資産・所得合計額は1兆310億ドルとなるが、この額は米国のGDPのどれくらいを占めるのだろうか³⁾。表2に示され

表1 所得の上位層への集中割合

	Income share by top 10%	Income share by top 1%	Income share by top 0.01%	Income share by lowest 20%
US	50.42*(2012)	22.46*	5.47*	
Japan	41.57*	10.44*	1.03*(2010)	
Philippines	33.6(2009)			6.0(2009)
Thailand	31.0(2010)			6.8(2010)
Malaysia	24.2(2010)	9.33		4.5(2009)
Indonesia	27.8(2008)	8.46(2004)	0.61(2003)	7.3(2011)

注：USと日本のIncome値は、キャピタルゲインを含む所得額。

出所：The World Top Incomes database⁴⁾より作成

ているように、上位50名（人口の0.00015%）の資産・所得合計だけで米国 GDP の6.1% を占めるに至っている。

米国の資産、所得上位者は、上級経営者として所属企業からの収入（俸給、役員賞与、退職金、等）のほかにストックオプション、および個人的に保有する諸企業の株式所有、預金、年金類の金融資産および不動産、等を所有することから、おもに一般の勤労所得が主要所得を構成する人たちの所得構成とは異なり、株式配当や金利収益を含む多様な投資収益源を有しており、その分、より多様な所得収入源を有している。

表2 上位富裕層の資産と対 GDP 比

	A = Richest 50 Families billion dollars	B = GDP(2013) billion dollars	(A)/(B)*100	C=GDP Per Capita (dollar)	D=(C) /365 dollar per day
Philippines	65.8	272.0	24.2	2612	7.2
Thailand	84.4	387.2	21.8	5390	14.8
Malaysia	38.6	312.4	12.4	10387	28.5
Indonesia	94.2	870.3	10.8	3591	9.8
US	1031.0	16799.7	6.1	51749	141.8
Japan	131.1	4901.5	2.7	46731	128.0

出所: Forbes, World' Billionaires 2013, World Bank Development Indicators. より算出

したがってその分だけ集中度は単なる勤労所得収入による場合よりも比率は高まることになる。ちなみに、これら上位400名が2008年度に得た所得に占める賃金・給与額の比率は8.8%にすぎず、キャピタルゲインが57%、利子・配当が16%となっている。他方、これら上位400名の所得の73%を占めるキャピタルゲイン、利子、配当に対する課税率が2007年度には15%になっているため、2007年度の上位400名への平均税率は16.6%（2008年度は18.1%）であるにすぎない。その結果、上位400名の平均税率は、納税者全体の平均税率の20.4%以

下となっている (Steglitz, 2012, pp.90-91, 邦訳128-129)。

(1) - 2 米国における貧困層

他方、米国で貧困ライン以下 (表3参照) の生活を余儀なくされている人たちは、2012年現在、約4,650万人 (US Census Bureau)、したがって米国総人口3億1,065万人の15.0%、6.7人に一人が貧困以下の生活を余儀なくされていることになる。特に、18歳以下の子供を抱える家族世帯員7,255万人の21.3% (1,544万人)、すなわち4.7人に一人が貧困ライン以下となっている⁵⁾。

それでは、米国の貧困ライン以下の人たちの年収を1日当りに換算すると何ドルになるのでしょうか。表3は、米国の貧困ラインを家族構成別に表示したものである。単身世帯の貧困ラインは、年11,670ドル (2014年8月8日現在、118万6700円)⁶⁾、したがって1日当たり32.0ドル (同3250円)、二人世帯で一人1日当たり、21.5ドル、三人世帯の場合には一人当たり1日18.1ドル、そして5人世帯で一人1日当たり、15.3ドル (同1556円、677.5ペソ) となっている。

つぎに、健康保険関係の家族負担 (就業者1名の3人家族を想定) は月200ドル、家賃月700ドル (寝室二間で電気・ガス・水道込)、車 (保険・維持費・ガソリン代・減価償却費) 関係の支出年3,000ドルが最低限必要経費となる (J. Steglitz, 2012, pp.11-12, 邦訳46-47頁)。これらの必要経費を除くと可処分所得は年5,440ドルとなる。したがって食事、衣服、娯楽等の基本的支出はこの額で一切賄われることになり、もちろん貯蓄する余裕はない。この5,440ドルは3人家族とすると、表3の3人世帯の貧困ライン月19,790ドルの家族の場合、1日5.5ドルとなる。ただし、ステグリッツの試算によると、労働者一人当たりの社会保障税を差し引いた時給は8ドルであり、2080時間労働で年収16,640ドル、上記の必要経費を差し引くと残りは2,840ドル、3人世帯の場合、一人当たり1日2.6ドルとなる。

表3 米国の貧困ライン

2014 POVERTY GUIDELINES FOR THE 48 CONTIGUOUS STATES		
Persons in family/household	Poverty guideline	\$ per day and person
1	\$11,670	\$32.0
2	15,730	\$21.5
3	19,790	\$18.1
4	23,850	\$16.3
5	27,910	\$15.3

Source: US Department of Health and Human Services, 2014 Poverty Guidelines (<http://aspe.hhs.gov/poverty/14poverty.cfm>) accessed 10 May, 2014.

注：家族構成が一人増えるごとに、4,060ドルが追加される。したがって、6人構成の場合は、31,970ドルとなる。

この試算では、米国の労働者の時給ベースで換算した場合には、3人家族の生活費は一人1日当たり2.6ドルとなり、新興国の貧困ライン2ドルにきわめて近いことになる。

米国におけるこれらの貧困ライン以下の人たち、すなわち2012年の4,650万人、および2013年の4,760万人の大部分が政府の食糧補助切符いわゆる US Food Stamp (2008年以降、SNAP に名称変更⁷⁾) の受給対象となっている。上記 SNAP (旧 Food Stamp) 受給者数は、2012年が4,661万人、2013年が4,764万人 (人口の15.1%) となっており、貧困ライン以下の人数にほぼ等しい (US DHHS より)。また、2011年現在、世銀の新興国 (発展途上国) の貧困ラインとされる一人1日生活費2ドル以下の貧困状態にあるアメリカ人世帯数は、約150万世帯となっている (J. Steglitz, p.20, 邦訳55頁)。次章で検討するフィリピンの貧困ラインも世銀基準に則れば1日2ドル以下である。それでは、米国の一人1日2ドルでの生活とフィリピンでの一人1日2ドル以下での生活と比較した場合、どちらがより窮乏した生活となるかは明らかである⁸⁾。

なお、貧困率の国際的比較に関しては、OECDの相対貧困率の各国比較⁹⁾が参考になる。OECDによる30か国の相対貧困率データのうち、いわゆる先進国に限定した場合、最も高い国は米国で17.4%、次に高いのは日本で16.0%、三番目が英国で10.0%となっている。こうした事実からいえることは、先進国型経済メカニズムの下で、マーケット・エコノミーが効率よく機能したとしても、貧困と貧富の格差は拡大再生産されうるという点にある。このことは、貧困と貧富の格差の問題を解決するための要件は、マーケット・エコノミーが効率よく機能するかどうかではなく、問題解決に向けてマーケット・エコノミーを機能させていく制度設計とそしてそのためのガバナンスの仕組みにあることを意味する。換言すれば、このことは、貧困層の創出と貧富の格差の問題は先進国型経済になればマーケット・エコノミーによって自律的に解消されていくものではなく、そのための制度設計とガバナンスの改革が不可欠となることを意味する。ただし、ここでは貧困の指標となる所得や資産の再配分を制度的に規定する税制等の議論は捨象する。ここでの課題は、とりあえず、所得構造からみたBOP (Base of the Pyramid) は新興国ないし発展途上国固有の構造ではなく、先進国型経済と市場構造の下においても存在するというを確認することにあり。

つぎに、新興国ないし発展途上国のBOPの分析対象国としてフィリピンの実態を分析し比較検討してみよう。

(2) フィリピンにおける資産・所得の集中と貧困層

(2) - 1 富裕層への富の集中

他方、フィリピンにおいては、所得上位10%の人たちの所得合計が、全所得の約33.6% (2009年) を占め、逆に所得下位20%の人たちの所得は全所得の6.0%を占めているに過ぎない (表1参照)。また、フィリピンの資産所得上位50名 (50家族) の資産所得合計額は (表2参照)、658億ドル (約6兆5800億円) であり、同国GDPの約24.2%を占めている。この比率は、比較対象とした6か国の中で最も高い数値となっている。

表2に示されている米国富裕層の資産額の多くは保有する株式の時価総額が反映されているのに対して、フィリピンの一部富裕層が支配する多くの系列企業群は上場されておらず、したがってこれら富裕層が実質的に保有する資産額は不透明となっている。とりわけ、Philippine の土地エリート財閥の、Ayala Family の資産が31億ドル（約3100億円）で同国のランキング第6位となっている。しかし、首都圏のマカティ地区一帯の不動産を保有している Ayala Land 社は、同社の53%の株式を保有する Ayala Corporation の子会社であるが、この Ayala Corporation の主要株主は Mermac, Inc である。そして同財閥が Eric Zobel Foundation を通して保有する持ち株会社がこの Mermac, Inc である。したがって、Forbes 誌に掲載されている同家の資産額にこれらの関連会社を通して実質的に保有する資産額がどの程度反映されているかは不明である¹⁰⁾。こうしたアヤラ家が1851年にマニラのマカティ地区一帯の土地を52,800ペソで購入して以降¹¹⁾、これら土地の実質的管理はアヤラ家であり続けられている背景には、前号でも図式化した Ayala 家による純粋持ち株会社の Mermac Inc を介した系列企業群の支配の構図がある。しかし関連する実質資産額と所得収入額の実態は、同家が保有する財団（Eric Zobel Foundation, Ayala Foundation）を介させていることもあり、外から捕捉されにくい構図となっている。さらに、財団が特定の寄付行為をすることによって、法人税、所得税その他の諸税が減額対象となることも考慮に入れた場合、同家が本来支払うべき諸税額が低く抑えられ、その分、結果的には関連会社からの実質所得額は増大し、資産として蓄積されうることになる。一般勤労者の所得は給与支払いと同時に課税対象として捕捉されるのに対して、富裕層のかんりの資産額や所得額がお抱えの会計士、税理士、弁護士、その他コンサルタントの助言や有力政治家へのロビー活動を介して、課税対象から巧みに免れている可能性がきわめて大きい。その結果、フローとしての付加価値額を表す GDP に対する富裕層の所得額にせよ、ストックとしての資産額にせよその分、低く表示されることになる。

ちなみに、表2に示されているフィリピンの最上位富裕層50人（家族）の資

産額を、1日当たりに換算すると、一人（一家族）あたり1日3億6千万円に相当する。したがって、1日3,600万円を毎日10年間費やすことができる個人資産額に相当する。

(2) - 2 - 1 フィリピンにおける貧困層

こうした一握りの富裕層に富が集中する所得構造の下では、一般大衆の購買能力を計る指標としては、一人当たりGDP（ないしGNI）はあまり意味をなさない。本来は、こうした一握りの富裕層の所得を差し引いた所得総額を人口比で出したほうがより実態を反映していることになる。そこで、世銀のデータをもとに、2009年のフィリピンの1日5ドル以下の人口をみてもと、表4に示されているように、総人口比で約82.8%となっている¹²⁾。換言すれば、これら人口の大多数を占める人たちの1日当たり平均所得がより適切に実態を反映していることになる。

表4 フィリピンの5ドル以下の階層別人口比 (2009年)

5ドル以下の階層	対人口比	累計	該当人口	累計
\$ 1.25 per day 未満	18.4%		16.9 million	
\$ 1.25 - \$ 2.0 未満	23.1%	41.5%	21.3 million	38.2 million
\$ 2.0 - \$4.0 未満	33.7%	75.2%	30.9 million	69.1 million
\$ 4.0 - \$ 5.0 未満	7.6%	82.8%	7.0 million	76.1 million

注：World Bankの「極度の貧困」所得層の基準は2008年以降、それ以前の1日1人当たり1ドルから、1.25ドルに変更されている。なお、2009年のフィリピンの人口は9100万人。

出所：World Bank Development Indicators (<http://data.worldbank.org/>), accessed 10 May, 2014.

こうした人口の約83%を占める1日5ドル以下の層は、さらに4～5ドル層が7.6%（700万人）、2～4ドル層が33.5%（3090万人）、そして1.25～2ドル層

が23.1% (2130万人)、そして1.25ドル以下の層が18.4% (1690万人) の内訳となっている。したがって、これら人口の大多数を占める人たちの所得は一人1日平均、2ドル前後であることが想定されうる。

換言すれば、世銀の発展途上国および新興国における貧困ラインは2008年以降一人1日2ドルに変更されていることから、フィリピンの一部富裕層を除いた大多数の人たちは貧困ラインを大きく超えて中間層として台頭してきてはいないと結論付けざるを得ない。

こうした点からも、新興国における市場規模ないし購買力を、単に一部富裕層を含めた一人当たり GDP (GNI) から推定することは適切とは言えない。表2に示されていたように、たとえばフィリピンの一人1日当たり GDP は7.2ドルということになるが、上記の通り、大多数の人たちの収入は一人1日当たり2ドル前後であるのが実態である。また同様に、人口が集中している首都圏や一部の大都市における富裕層や中間層の動向だけから結論を引き出すことにも無理がある。

表5 フィリピンの所得階層別人口比 (2009年)

所得階層	消費分布	累計
poorest 20%	6.0%	-
next 20%	9.4%	15.4%
third 20%	13.9%	29.3%
fourth 20%	21.0%	50.3%
richest 20%	49.7%	100.0%

出所: *World Bank Development Indicators* (<http://data.worldbank.org/>), accessed 10 May, 2014.

同様のことが、表5からも再確認しうる。表4に示されていたように、1日5ドル以下の層が対人口比で約82.8%を占めていた。このことは同表に示されている5段階の所得階層の最下層の20%から第4階層までを含めた全体の

80%を占める所得分布層合計額でも消費総額の50.3%を占めているにすぎず、逆に上位20%が全消費の約半分を占めていることにも反映されている。

(2) - 2 - 2 フィリピンにおける貧困層の貧困ライン動向

つぎにフィリピンの NSCB が公表した2006年、2009年、および2012年の極度の貧困生活を余儀なくされている人たち、および貧困ライン以下の人たちに関するデータ (表6参照) から貧困層の推移をみていこう。

同表によれば、5人家族の生存に最低限必要な1か月当たりの食費以下の所得層と見做される極度の貧困者 (表6:A) は、世帯数ベース2006年から2012年にかけて世帯数ベースで8.8%、7.9% および7.5%、そして対人口比ベースで12.0%、10.9% および10.4%へと低下傾向を示している。

同様に、5人家族の生存に最低限必要な1か月当たりの食費を含むその他最低限の生活費 (表6:B) 以下の貧困者も、世帯数ベースでそれぞれ、21.0%、20.5%、および19.7%へ、そして対人口比ベースでもそれぞれ26.6%、26.3% および25.2%へと低下傾向を示している。それに対して、極度の貧困世帯と極度の貧困者の絶対数は、この間、低下傾向を示していない。特に、5人家族の生存に最低限必要な1か月当たりの食費を含むその他最低限の生活費 (表6:B) 以下の貧困世帯数と貧困者数はむしろこの間、381万世帯、404万世帯、および421万世帯へ、そして2264万人、2330万人、および2375万人へと絶対数ベースでは増加傾向を示している。言い換えれば、同国における貧困世帯と貧困者数は相対的には低下傾向を示しているが、絶対数では増大傾向を示している。表6の政府による公表データをドルベースで見えてみると、2012年の生存に必要な家族5名の1か月の食費5,513ペソは同年のドルベース (年平均1ドル約42.2ペソ) で130.6ドル、したがって家族5名の1日当たりの食費は、4.35ドル、一人1日当たり0.87ドルとなる。

表6 フィリピン貧困層の相対的減少と絶対的増加

	2006 年	2009 年	2012 年
(A) 5 人家族の生存に最低限必要な 1 か月当たりの食費 (PhP)	3,878	4,908	5,513
世帯数に占める比率	8.8%	7.9%	7.5%
対人口比	12.0%	10.9%	10.4%
該当世帯数	160 万世帯	155 万世帯	161 万世帯
該当者数	1023 万人	970 万人	1040 万人
(B) 5 人家族の生存に最低限必要な 1 か月当たりの食費およびその他生活費 (PhP)	5,566	7,030	7,890
世帯数に占める比率	21.0%	20.5%	19.7%
対人口比	26.6%	26.3%	25.2%
該当世帯数	381 万世帯	404 万世帯	421 万世帯
該当者数	2264 万人	2330 万人	2375 万人

出所：Philippine National Statistical Coordination Board, *Highlights of the 2012 Full Year Official Poverty Statistics*.

このことは、世銀の「極度の貧困 (extremely poor)」基準である一人1日当たり1.25ドルを大きく下回っていることを意味する。同じように、2012年の生存に必要な家族5名の1か月の食費、その他光熱費、被服費等を含む最低限の生活費7,890ペソは同年のドルベースで187.0ドル、したがって家族5名の1日当たりの生活費は、6.2ドル、一人1日当たり1.25ドルとなる。この数値も、世銀の「貧困基準」である一人1日当たり2ドルを大きく下回っており、むしろ「極度の貧困水準」にほぼ合致する。

さらに留意すべき点は、2012年改定の同国の最低賃金法によれば¹³⁾、マニラ首都圏で一人1日456ペソ (約10.8ドル)、首都圏に隣接するルソン地域で1日

336ペソ (約8.0ドル), さらに最低水準の東部ビサヤ地域 (Region 8) で260ペソ (約6.2ドル), ビコール地域 (Region 5) で252ペソ (約6.0ドル) である。このことは、表6の2012年における前者の5名家族で1日4.35ドル (一人1日当たり0.87ドル), 後者の1日6.2ドル (一人1日当たり1.25ドル) は、政府が新たに改定した一人の生活に最低限必要な生活費分に相当する最低賃金, とりわけ同国の最も貧しい地域 (Region 5, Region 8) の最低賃金をも大幅に下回るいわゆる生存そのものをも脅かす極度の貧困状態の家族たちを意味していることになる¹⁴⁾。

(3) 米国貧困層とフィリピン貧困層の共通性と異質性

米国をはじめとするいわゆる先進国型産業組織と市場構造はフォーマルセクターをベースにマーケット・エコノミーが機能することによって成立している。そこでは、基本的には、法人登録された企業群によって構成されるフォーマルセクターでの就労を前提にした安定就業層と、有期もしくは短期雇用の不安定就業層によって構成される。米国における不安定就業層と失業者層は、既述の通り、政府の食糧補助切符いわゆるUS Food Stamp (2008年以降、SNAPに名称変更) の受給対象となっている。SNAP (旧Food Stamp) 受給者数は、貧困ライン以下の人数にはほぼ等しい。これらの貧困ライン以下の人たちは2013年現在、米国人口の15%強に及び、そして所得格差でみた貧富の格差は拡大傾向を維持している¹⁵⁾。言い換えれば、このことはフォーマルセクターをベースにした先進国型経済と市場構造の下において、マーケット・エコノミーが効率的に機能したとしても、貧困創出と貧富の格差拡大が自律的に解消することはありえず、むしろ拡大再生産されうることを意味する。

他方、フィリピンにおいてもフォーマルセクターにおける有期雇用契約に基づく不安定就業層は無視しえない規模ではあるが (林: 2012c, 2013a), 多数を占めるいわゆるBOP層の基本的就労形態は、露天商, 輪タク, 零細小売商, ごみ収集, 等々, 法人登録していない個人, ないし家族営業主体のインフォーマル・セクター内での不安定就業形態を主としている。インフォーマル・セク

ター内における就労の多くは、雨が数時間振っただけでも収入が激減するような不安定就業を内実とする。しかも、世銀の新興国における貧困ライン基準となっている 1 日 2 ドル以下のいわゆる BOP 層の数は依然増大傾向を辿っている。そしてこれらの貧困ライン以下の BOP 層の人たちには米国とは異なり、SNAP のような制度的保障はない。

両国における貧富の格差は拡大傾向にあり、貧困層の削減は共通した政策的課題ではあるが、一方の先進国型では最低の文化的生活を保障させる制度的枠組みが、効果的に機能するか非効果的にしか機能しないかは別にして、存在するのに対して、他方のインフォーマル・セクターが重要な位置を占める新興国型においては、生存そのものをも脅かす食費の確保も制度的には保障されていない。この意味において、米国とフィリピン両国において、ともに BOP 層は存在するにせよ、新興国の BOP 層と米国をはじめとする先進国の BOP 層ないし貧困層とは明確に区分されるべき要素を有している。

3. 新興国フィリピンの BOP 層とインフォーマル・セクター

(1) フィリピン貧困層の相対的減少と絶対数の増大

年 1.7% の人口増加率 (2007 年 -2014 年平均 : World Bank Development Indicators) が続くなかで、工業部門をはじめ主要産業の雇用創出力の脆弱性が農業部門に過剰労働力を滞留させ、その結果、農業部門から工業部門を始めとする他産業への、そして農村から都市への貧困層の移動を伴いながらも、農業部門と農村の貧困層を絶対数として増大させる構図となっている。こうした構図が農業部門と農村人口の相対的減少と絶対数の増大の基本的要因となり、同時に貧困層の相対的減少と絶対数の増大へと帰結させている (林・井口・荒井 : 2013c, 林 : 2014)。とりわけ留意する必要がある点は、主要産業部門における一部のビジネス・グループ (財閥的一族経営) と多国籍企業による支配的構図の下では、競争が制限され、これら一部企業の利益に沿う形でのバリューチェーンにのみ投資がなされる傾向にある。そのため、フォーマルセクターに

おける不十分な投資は結果的に雇用者数の吸収メカニズムを十分に機能させない要因になっている点にある。その結果、農村と都市のインフォーマル・セクターに過剰労働力を滞留させ、不安定就業層、失業者層の増大と貧困層の絶対的増大をもたらす要因となっている。これらの不安定就業層と失業者層がBOPの中核をなしている。

(2) インフォーマル・セクターにおける雇用創出のメカニズム

こうした構図のもとでインフォーマル・セクターに滞留せざるを得ないこれらBOP層が経済的に自立するためには、BOP層自らが起業して安定就業層へと移行する戦略を基本とせざるを得ない。インフォーマル・セクターに置かれているBOP層の経済的自立化を図り、現地に根を下ろした持続的ビジネス生態系を構築するためには、フォーマル・セクターとは異なり、新興国固有のインフォーマル・セクターの固定的、閉鎖的特質に規定されて、単に賃金労働者としての雇用の場の創出だけでは、不十分であり、その分だけ家族を生産単位とする事業創造と自己雇用型のビジネスモデルが有効性を増すことになる。

4. BOP層の経済的自立化と持続的ビジネス生態系の二つの基本的要件

(1) 自己雇用 (self-employment) の戦略的重要性

インフォーマル・セクターおよびフォーマル・セクターにおける不安定就業層は、林 (2012a) において分析されているように、同国経済活動人口の約7割弱を占めるに至っていた。とりわけインフォーマル・セクターに滞留するこうした実質的失業者および予備軍を含む不安定就業層を軸に構成されるBOP層がいわゆる安定就業層へと移行するためには、雇用創出能力ないし雇用吸収能力が脆弱なフォーマル・セクターにおける雇用労働者数の増大に依拠することよりも、インフォーマル・セクター内において雇用を創出するシステム、特に起業システムが有効となる。換言すれば、BOP層の経済的自立化という観

点からすれば、フォーマル・セクターにおける雇用労働者 (paid-workers) 数の増大に依拠する以上に、インフォーマル・セクター内における自己雇用者 (self-employment)¹⁶⁾としての就業形態の創出が重要な戦略的意味を有することになる。

ここでの自己雇用者とは、単なる自営業、家内工業的労働とは本質的に異なり、「所有・労働・経営」が人格的に一体化した起業家 (= 企業家: Entrepreneur) と同義である。ここでの自己雇用者群は、経済学的意味での、賃金と引き換えに「労働力」を企業に提供するだけのいわゆる「ロボットの」雇用労働者 (paid workers) ではなく、「自発性と創造性のエネルギー」が解放された「家庭を生産単位」とする起業家 (= 企業家) 達である¹⁷⁾。そして重要な点はマイクロファイナンスを活用してマイクロビジネスを行っているこれら起業家群の中心は、バングラデシュのグラミン銀行にせよ、フィリピンの CARD バンク (Center for Agricultural and Rural Development Bank)¹⁸⁾にせよ、マイクロファイナンスの顧客の97-98%が男性ではなく子供たちを抱える女性となっている点にある¹⁹⁾。

しかもここでは、BOP 層の多くが劣悪な生活インフラ環境下での生活を余儀なくされていることから、この市場でのサービスや製品は3A (Affordability, Access, Availability)²⁰⁾、あるいは4A (Availability, Affordability, Acceptability, Awareness)²¹⁾を満たす特質のみならず、Triple Bottom Lines としての経済的側面と同時に社会的・環境的側面²²⁾の3側面からの問題解決が不可欠となる分だけ、ここでのビジネスモデルはよりソーシャル・ビジネス的性格をとらざるを得ない。このことは、BOP 層の貧困解消に直接的に貢献しうるビジネス形態が、現地での社会的課題の解決を第一義的ミッションとする NGO 組織が関与するソーシャル・ビジネス型のビジネスモデルが適格的であることを意味する。

したがって、BOP 層の人たち、特に女性が BOP 市場の特異性に適合した社会的価値と同時に経済的価値を満たす製品・サービスを開発しようとする場合、NGO 組織、とりわけマイクロファイナンス業務と同時に現地市場に適応

したマーケティング・ノウハウを提供しうる NGO 組織とのパートナーシップが不可欠となる。

しかも、BOP 層が自ら保有する経営資源には限界があり、新規製品・サービスの開発、そして生産と流通の規模拡大には、多様な組織の保有する経営資源の活用が、Value Chain の拡大とともに不可欠となる。したがって、BOP 層にとっては、上記の条件を満たす新たな製品、サービスの開発および量産過程に必要な品質、安全性、機能性、低コスト化を可能とする技術的知識・ノウハウを保有する多様な企業や機関との連携も重要な条件とならざるを得ない。

以上の諸点から、導出されるインフォーマル・セクターにおける BOP 層の経済的自立化に向けたビジネスモデルは、基本的には、現地 NGO 組織によるミッションを共有化したプラットフォームをベースに多様な BOP 層がニッチ・プレーヤーとして参加するビジネス生態系が不可欠となる。換言すれば、ここでのビジネスモデルは、BOP 市場固有のニーズを認識しうる BOP 層とそうした問題解決に必要な新規の製品・サービスを生み出す新たな知識や経営資源を有する多様な組織との協働作業をベースとしたビジネス生態系とならざるを得ない。

BOP 層が起業家としてソーシャル・ビジネス型の事業活動において能動的役割を果たしうるこうした持続的かつ自律的ビジネス生態系をベースとしたビジネスモデルを開発するためには、マイクロファイナンスを提供する現地 NGO 組織との連携を軸とした開発・調達・生産・販売に至るバリューチェーン全体の開発と Grade-up、すなわち新興国適合型ソーシャル・イノベーションを推進するダイナミック・ケイパビリティとしての組織能力がここでのキー概念となる。

5. まとめと今後の課題

本論文では、新興国の BOP 層を一新興国内部の所得構造から位置づけるのではなく、先進国の貧困層との共通性と異質性を踏まえて位置づけることを試

みてきた。米国をはじめとするいわゆる先進国型産業組織と市場構造はフォーマル・セクターをベースにマーケット・エコノミーが機能することによって成立している。そこでは、基本的には、法人登録された企業群によって構成されるフォーマル・セクターでの就労を前提にした安定就業層と、有期もしくは短期雇用の不安定就業層によって構成される。そして米国での事例からも明らかのように、貧困ライン以下の人たちは2013年現在、米国人口の15%強に及び、そして所得格差でみた貧富の格差は拡大傾向を維持している。言い換えれば、このことはフォーマル・セクターをベースにした先進国型経済と市場構造の下において、マーケット・エコノミーが効率的に機能したとしても、貧困創出と貧富の格差拡大が自律的に解消することはありません、むしろ拡大再生産されることを意味する。すなわち、マーケット・エコノミーが機能したとしても、ガバナンスに規定された制度設計に問題がある場合には、富を特定の集団に集中させてしまうことを見てきた。

他方、フィリピンにおいてもフォーマル・セクターにおける有期雇用契約に基づく不安定就業層は無視しえない規模ではあるが(林: 2012c, 2013a)、多数を占めるいわゆる BOP 層の基本的就労形態は、露天商、輪タク、零細小売商、ごみ収集、等々、法人登録していない個人、ないし家族営業主体のインフォーマル・セクター内での不安定就業形態を主としている。インフォーマル・セクター内における就労の多くは、雨が数時間振っただけでも収入が激減するような不安定就業を内実とする。しかも、世銀の新興国における貧困ライン基準となっている 1 日 2 ドル以下のいわゆる BOP 層の数は依然増大傾向を辿っている。そしてこれらの貧困ライン以下の BOP 層の人たちには米国とは異なり、SNAP のような制度的保障はない。両国における貧富の格差が拡大傾向にあり、貧困層の削減は共通した政策的課題ではあるが、一方の先進国型では最低の文化的生活を保障させる制度的枠組みが、効果的に機能するか非効果的にしか機能しないかは別にして、存在するのに対して、他方のインフォーマル・セクターが重要な位置を占める新興国型においては、生存そのものをも脅かす食費の確保も保障されていない。この意味において、米国とフィリピン両国にお

いて、ともにBOP層は存在するにせよ、新興国のBOP層と米国をはじめとする先進国のBOP層ないし貧困層とは明確に区分されるべき要素を有している。

しかも、フォーマル・セクターにおける主要産業が現地財閥系一族企業と多国籍企業によって占有されている競争制限的産業組織下においては、フォーマル・セクターはインフォーマル・セクターの余剰労働力を吸収しうる十分な吸引力を有する産業構造となっているとはいえない。このことは、インフォーマル・セクター内における自立的雇用創出のメカニズムの構築が戦略的重要性を有していること、換言すればBOP層自らが家族を生産単位として起業することによる自己雇用 (self-employment) 機会の創出が戦略的重要性を有していることになる。新興国のインフォーマル・セクターを中心に存在するBOP層の貧困解消と経済的自立化に向けた持続的ビジネスモデルの基本要件は、BOP層に向けたマイクロファイナンス事業を展開しうる現地NGO組織がキーストーンとなり、そのミッションを共有プラットフォームとして、多様なBOP層がニッチ・プレーヤーとして参加するビジネス生態系となるという点に求められる。そしてこのビジネス生態系が持続的かつ自律的性格を有するためには、こうした現地NGO組織を核とするローカル・バリューチェーンの構築が要件となる。したがって、BOP層がキープレーヤーとして参加する持続的ビジネス生態系とローカル・バリューチェーン構築の条件と課題が今後の実践的および理論的研究課題となっている。

注

- 1) キャピタルゲインを除く所得収入で見ると、この比率は1960年の8.4%から2012年の19.3%となる (The World Top Incomes database).
- 2) 本論文における米国における所得の集中、および国際比較については、Saez (2013), Piketty, T. and Saez, E. (2013), Piketty, T. (2014), およびこれらのデータを基に分析したSteglitz (2012) を参考にしている。
- 3) GDPと資産額との対比は、前者がフローとしての付加価値額、後者がストックとしての保有株式、預貯金等の動産や不動産等の価値であるため、両者の比較はあくまで目安として用いている。

[論文] 新興国の BOP 層の位置づけと自立的ビジネス生態系 (林)

- 4) <http://www.topincomes.g-mond.parisschoolofeconomics.eu/>, accessed 7 May, 2014.
- 5) US Department of Health and Human Services, 2014 Poverty Guidelines より。
- 6) なお、日本の新しく改定され、2014年10月適用予定の最低賃金（時給ベース）によれば、東京（869円）、大阪（819円）、神奈川（868円）、等がA地域で最も高く、逆に、沖縄、宮崎、大分、熊本（664円）、等が最も低いD地域となっており、全国平均で764円となっている。かりに全国平均の最低賃金ベースで1日8時間労働の場合は、1日（ $764円 \times 8 = 6952円$ ）、月25日労働とすると、 $764 \times 8 \times 25 = 152,800円$ 換算となる。日本ではこの額が、単身者が生活していくうえでのぎりぎりの最低限の必要生活費とみなされていることになる（厚生労働省：2014年6月30日）。したがって、日本の最低賃金制度に基づく賃金は、日給（6952円）、月給（152,800円）ベースとも米国の1日32ドル、月11,670ドルよりもかなり高いことになる。
- 7) Supplemental Nutrition Assistance Program の略称で米国農務省管轄のプログラム。米国では現在でも 食料品店では Food Stamp の名称が使用されている。
- 8) フィリピンでは2ドルあれば屋台で結構食べられるが、米国ではこの額では外食はほぼ不可能となる。数日分の食材をまとめて買って家で調理しても1日4ドル強となる。
- 9) 同データは、<http://www.oecd.org/statistics> に掲載されている。OECDの相対貧困率の算出は、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割って算出）が全人口の中央値の半分未満の世帯員を相対的貧困者としている。したがって、絶対的貧困ラインの基準とは異なるが、たとえば日本の場合、相対的貧困者の約86%が生活保護受給水準とされている（山田・四方・田中・駒村：2010）。OECDの30か国比較データによると、相対貧困率の高い国は、メキシコの20.4%、トルコの19.3%、チリの18.0%等であるのに対して、他方、デンマーク、オランダ、フィンランド、ノルウェー等の北欧諸国はすべて6-7%台となっている。
- 10) 森ビル社長の森彰氏の資産額は同 Forberes によると、年40億ドル（日本の第7位）となっており、Ayala 一族の資産額より多い。しかし、面積的には森氏の保有する多くのビルや土地の数十倍以上の規模の不動産をマニラ首都圏を中心に実質的に保有する Ayala 家の資産や所得は、同誌に掲載されている額の数倍、数十倍であることが想定される。
- 11) 11 Ayala Corporation Annual Report より。
- 12) World Bank Poverty Database (<http://data.worldbank.org/topic/poverty>) accessed 13 May, 2014.
- 13) JETRO, 『通商弘報』(2013年1月マニラ事務所) <http://www.jetro.go.jp/biznews>, accessed 8 Aug., 2014.

- 14) ちなみに、マニラ首都圏のマカティ地区のスターバックスをはじめとするカフェでは、2013年現在、カフェラテ1杯が100ペソであるが、実際の支払額は消費税(20%)込みで120ペソ(280円, 約2.7ドル)である。したがって、政府発表の貧困層の家族5名の1日当たりの収入6.4ドル、一人当たり1.28ドルの基準では、貧困層の家族5名で首都圏のカフェでカフェラテを注文したら、600ペソ(13.5ドル)の支払い請求額となり、家族の2日分強の食費に値する。
- 15) Piketty, T. (2014), Saez, E. (2013)。
- 16) 自己雇用 (self-employment) の概念については、M. Yunus (2007) を参考にしている。
- 17) M. Yunus (2007), pp.52-54, 邦訳104-107頁。
- 18) CARDの設立の趣旨や経緯については、林・井口・荒井(2013c)において述べられている。
- 19) ちなみに、ルソン地方での共同調査(著者・井口知栄・荒井将志: Aug 2012, March 2013)の際にも、午前10時ごろに30名ほどの男性ばかりの人だかりができていたが、この集団は蜘蛛を戦わせて勝ち負けを賭ける、ギャンブル目的のいわゆる非生産的消費の男性集団であった。その間、女性たちは、マイクロファイナンスを活用した各種零細ビジネスや内職活動により家族の生活の糧を稼ぐ光景が見られた。Grameen BankにせよCARD Bankにせよ、マイクロファイナンス対象者の98%を、子供や家族の健康、教育、住環境等の改善にマイクロファイナンスを活用する貧困女性に限定せざるを得ないのはこうした男性側の負の側面にも起因している(こうした点については、Karnai:2007, 2009, および林・井口・荒井:2013cにおいても紹介されている)。
- 20) C. K. Prahalad (2002), pp. 42-43, 邦訳48-49頁。購買余力、購入地点への交通アクセス、生活インフラに規定された利用可能性。
- 21) この4Aに関しては、Anderson, J. and Bilou, N. (2007) が参考になった。Availability, Affordability は3Aで用いられている概念と同様であるが、AcceptabilityはBOP層および彼らに販売している伝統的小売店での受容性、Awarenessは同じくこれらの購入者への新規製品・サービスの認知の問題である。
- 22) S. Hart (2007), pp.159-162, 邦訳 214-218頁。

参考文献

- Alip, A and Amenomori, T (2011), "Formalizing grassroots social security", in Midgley, J. and Hosaka, M (co. eds), *Grassroots Social Security in Asia: Mutual Aid, Microinsurance and Social Welfare*, NY, Routledge, 64-78.
- Amenomori, T. and Ursua, M. (2004), "A Longitudinal Study of Some Clients of

- CRD, A Microfinance Institution in the Philippines”, *CARD MRI Occasional Paper*, No.3:1-15.
- Amenomori, T. (1993), “Special Credit Programs for the Poorest: A Study of Grameen Bank Replication Programs in the Philippines”, *CARD MRI Occasional Paper*, No.3:1-34.
- Amin, ATM, N. (2010), *The Informal Sector in Asia*, Saarbrücken, VDM Verlag Dr. Müller.
- Anderson, J. and Bilou, N. (2007), “Serving the world’s poor: Innovation at the Base of the Economic Pyramid”, *Journal of Business Strategy*, 28 (2), 14-21.
- Arora, S. and Romijn, H. (2009), “Innovation for the base of the pyramid: Critical perspectives from development studies on heterogeneity and participation”, *UNU-MERIT Working Paper Series*, 2009-36. 1-37.
- Atkinson, A. B., and Pikett, T. (2007), *Top Incomes over the Twentieth Century: A Contrast Between European and English-Speaking Countries*, Oxford, Oxford University Press.
- Batalla, E. V. C. (1999), “Zaibatsu Development in the Philippines: The Ayala Model”, *South Asian Studies*, 37 (1):18-49.
- Borras, S. M Jr. (2006), “The Philippine Land Reform in Comparative Perspective: Some Conceptual and Methodological Implications”, *Journal of Agrarian Change*, 6 (1), 69-101.
- Cattaneo, O., Gereffi, G., and Staritz, C. (eds) (2010), *Global Value Chains in a Postcrisis World*, Washington, The World Bank.
- Constantino, R. (1975), *The Philippines: A Past Revisited*, Tala Publishing Services, 池端雪浦・永野善子訳『フィリピン民衆の歴史Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ』勁草書房, 1978,1979年。
- Christensen, C. M., Baumann, H., Ruggles, R., and Sadtler, T. M. (2006), Disruptive Innovation for Social Change, *Harvard Business Review*, 84 (12), 94-101.
- Fuwa, N. (2007), “Pathways out of Rural Poverty: A Case Study in Socio-economic Mobility in the Rural Philippines”, *Cambridge Journal of Economics* Vol. 31:123-144.
- Fuwa, N. (2000), “Politics and Economics of Land Reform in the Philippines: a survey”, *MPRA Paper*, No.23994:1-92. (http://mpra.ub.uni-muenchen.de/23994/1/MPRA_paper_23994.pdf), accessed 5 August 2013.
- Hammond, A, William J Kramer, et al. (2007), *The Next 4 Billion*, World Resource Institute. (<http://www.wri.org/publication/the-next-4-billion>), accessed 3 September 2012.
- Hart, S. T. and Christensen, M. (2002), *The Great Leap: Driving Innovation from the*

- Base of the Pyramid, *MIT Sloan Management Review*, 44 (1), 51-56.
- Hart, S. T. (2007), *Capitalism at the Crossroads*, Upper Saddle River, Wharton School Publishing. 『未来をつくる資本主義：世界の難問をビジネスは解決できるか』石原薫訳, 英治出版, 2008年。
- Heintz, J. (2010), “Defining and Measuring Informal Employment and the Informal Sector in the Philippines, Mongolia, and Sri Lanka”, UNDA Project, *Working Paper No.3*, 1-39.
- Herman, B. and Stoffers, W. (eds) (1996), *Unveiling the Informal Sector*, Vermont, Avebury.
- Husmanns, R. (2004), “Measuring the informal economy: From employment in the formal sector to informal employment”, ILO, *Working Paper 53*, 1-31. (http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---integration/documents/publication/wcms_079142.pdf), accessed 7 November 2011.
- Iansity, M. and Levin, R. (2004), *The Key Stone Advantage*, Harvard Business School Press, Boston, 杉本光太郎訳『キーストーン戦略』翔泳社, 2007年。
- Iguchi, C. (2012), “Globalization of R&D by TNC subsidiaries: the Case of South East Asian Countries”, *Asian Business and Management*, 11 (1):79-100.
- ILO (2002), “Decent work and the informal economy”, *Report VI*. International Labor Conference, 90th Session. ILO. (<http://www.ilo.org/public/english/standards/relm/ilc/ilc90/pdf/rep-vi.pdf>), accessed 7 November 2011.
- Karamchandani, A., Kubzansky, M., and Lalwani, N. (2011), “Is the Bottom of the Pyramid Really for You?”, *Harvard Business Review*, March, 107-111.
- Karim, L. (2008), “Demystifying Micro-Credit: The Grameen Bank, NGOs, and Neoliberalism in Bangladesh”, *Cultural Dynamics*, 20 (1), 5-29.
- Karim, L. (2011), *MICROFINANCE AND ITS DISCONTENTS: Women in Debt in Bangladesh*, Minnesota, University of Minnesota Press.
- Karnari, A. (2006), “Fortune at the Bottom of the Pyramid: A Mirage How the private sector can help alleviate poverty”. *Ross School of Business Working Paper No.1035*, 1-31 (http://deepblue.lib.umich.edu/bitstream/handle/2027.42/41223/1035-Karnani_%20OLD.pdf?sequence=5), accessed 7 November 2011.
- Karnari, A. (2007), “The Mirage of Marketing to the Bottom of the pyramid: How the Private Sector can alleviate Poverty”, *California Management Review*, 49 (4), 90-111.
- Karnari, A. (2009), “The Bottom of the Pyramid Strategy for Reducing Poverty: A Failed Promise”, *DESA Working Paper No.80*, Aug.2009. 1-11.
- Kay, C. (1989), *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*,

- Routledge, 吾郷謙二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜』大村書店, 2002年。
- Lodge, G. (2002), "Using Big Business to Fight Poverty", *HBR Working Knowledge*; (<http://hbswk.hbs.edu/item/3050.html>), accessed 3 September 2012.
- Lodge, G. (2006), "Multinational Corporations: A Key to Global Poverty Reduction Part1, Part2", *YaleGlobal Online*; (<http://yaleglobal.yale.edu/content/multinational-corporations-key-global-poverty-reduction-%E2%80%93-part-i>) (<http://yaleglobal.yale.edu/content/multinational-corporations-key-global-poverty-reduction-%E2%80%93-part-ii>), accessed 9 September 2013.
- Lodge, G. and Wilson, C. (2006), *A Corporate Solution to Global Poverty*, Princeton, Princeton University Press.
- London, T. and Hart, S. (2011), *Next Generation Business Strategies For The Base of The Pyramid*, Upper Saddle River, FT Press. 清川幸美訳『BOPビジネス市場共創の戦略』英治出版, 2011年。
- Medina, L. A. (2007), *Tracking Client's Poverty Status: Enriching CARD's Business Processes Through the Poverty Scorecard*, CARD MRI.
- Panes, E. L. (2009) "The Success Factors of the ASA Methodology Used By CARD Tarlac Area", in Evangelista, S. P. (ed.), *Microfinance Management: Cases on Efficiency, Effectiveness, and Business Processes*, CARD MRI, 87-102.
- Peerally, J. A. and Figueiredo, P. N., "Technological Capability Building in MNE-related Social Businesses of Less Developed Countries: The Experience of Grameen-Danon Foods Limited", in the proceeding of AIB 2013 Annual Meeting.
- Piketty, T. (2014), *CAPITAL IN THE TWENTY-FIRST CENTURY*, translated by Goldhammer, A., *Capital au XX I e siècle*, Cambridge, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Piketty, T. and Saez, E. (2013), Income inequality in the United States 1913-1998, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. CX, Feb.2003, 1-39.
- Prahalad, C. K. (2002), *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty Through Profits*, Upper Saddle River, Wharton School Publishing. スカイライトコンサルティング訳『ネクスト・マーケット』英治出版, 2005年。
- Prahalad, C. K. and Allen Hammond (2002), 'Serving the World's Poor, Profitably', *Harvard Business Review*, 80 (9) :48-57 (「第三世界は知られざる巨大市場」, *Diamond Harvard Business Review*, 2003 January, 24-38.
- Rahman, A. (1999), *Women and Microcredit in Rural Bangladesh*, Boulder, Westview Press.
- Rangan, V. K., Chu, M., and Petkoski, D. (2011), "Segmenting the Base of the Pyramid", *Harvard Business Review*, June, 113-117.

- Saez, E. (2013), Striking it Richer: The Evolution of Top Incomes in the United States, (<http://eml.berkeley.edu/~saez/saez-USStopincomes-2012.pdf>).
- Saldana, C. S.(2000), "The Philippines", in Zhuang, J., Edwards, D. and Webb D.(eds), *Corporate Governance and Finance in East Asia*, Asian Development Bank, 155-228.
- Schuster, T. and Holtbrugge, D (2012), Market entry of multinational companies in markets at the bottom of the pyramid: A learning perspective, *International Business Review*, 21, 817-830.
- Simanis, E. and Hart, S. (2009), Innovation From the Inside Out, *Sloan Management Review*, 50 (4), 78-86.
- UNCTAD (2013), *World Investment Report 2013*, NY., United Nations. (www.unctad.org/wir), accessed 9 September 2013.
- World Economic Forum (2009), *The Next Billions: Unleashing Business Potential in Untapped Markets*. (http://www3.weforum.org/docs/WEF_FB_UntappedMarkets_Report_2009.pdf), accessed 9 September 2013.
- Yunus, M. (2010), *Building Social Business*, N. Y., PublicAffairs, M. ユヌス『ソーシャル・ビジネス革命』岡田昌治監修・千葉敏生訳, 早川書店, 2010年。
- Yunus, M. (2007), *Creating a World Without Poverty*, N. Y., PublicAffairs, M. ユヌス『貧困のない世界を創る』猪熊弘子訳, 早川書店, 2008年。
- 雨森孝悦 (2011)「フィリピンのマイクロファイナンスにおける最貧困層の排除と包摂」『日本福祉大学経済論集』Vol.42:207-219.
- 遠藤 環 (2003)「タイにおける都市貧困政策とインフォーマルセクター論：二元論を超えて」『アジア研究』49 (2) :64-85.
- 舟橋豊子 (2011)「BOP ビジネスとフィリピン市場の可能性」『経営学研究論集』(明治大学) No.35:47-57.
- 舟橋豊子 (2011)「BOP 市場における流通と消費の実態—フィリピンのサリサリストアを事例として」『経営学研究論集』(明治大学) No.37:68-85.
- 林 倬史 (1980)「周辺資本主義と多国籍企業」『経営学原理』日本評論社, 209-242.
- 林 倬史 (2012a)「多国籍企業と BOP 戦略」林 倬史・古井仁編『多国籍企業とグローバルビジネス』第11章, 税務経理協会, 251-277.
- 林 倬史 (2012b)「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」大石・桑名・田端・安室監修, 多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』第16章, 文真堂, 302-323.
- 林 倬史 (2012c)「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角—インフォーマルセクターとフォーマルセクターの視点から」『経営論叢』(国土館大学経営学会), 1 (1) :69-92.
- 林 倬史 (2013a)「多国籍企業の BOP 戦略論の再検討—フィリピンにおけるフォーマ

[論文] 新興国の BOP 層の位置づけと自律的ビジネス生態系 (林)

- ルセクターと外資系企業の位置づけを中心に-」『経営論叢』(国土館大学経営学会), 2 (1):1-18.
- 林 偉史 (2013b) 「BOP 市場の特殊性とその背景—フィリピンの BOP 層と海外送金の視点を中心に-」『経営論叢』(国土館大学経営学会), 2 (2):27-50.
- 林 偉史・井口知栄・荒井将志 (2013c) 「BOP 層の経済的自立化と自律的ビジネス生態系—フィリピン CARD のマイクロファイナンスとサリサリストアの事例分析を中心にとして」『経営論叢』(国土館大学経営学会), 3 (1):25-54.
- 林 偉史 (2014) 「新興国のビジネス生態系と NGO の BOP 戦略—フィリピン CARD MRI の事例を中心にとして-」『経営論叢』(国土館大学経営学会), 4 (1):59-98.
- 星野 淳 (1978) 『社会構成体移行論序説』 未来社
- 井口知栄 (2014), 「ナショナル・イノベーション・システムとグローバル・バリュー・チェーンへの多国籍企業子会社の役割: 在フィリピン日系多国籍企業の事例を中心にして」『三田商学研究』 56 (6), 33-46.
- 石上悦朗 (2011) 「産業政策と産業発展」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』第 6 章, ミネルヴァ書房, 149-182.
- 木原高治 (2014) 「フィリピンのコーポレート・ガバナンス改革」佐久間信夫・出見信之編著『アジアのコーポレート・ガバナンス改革』第 8 章, 白桃書房, 143-170.
- 木曾順子 (2003) 「増加する働く貧困層」木曾順子『インド開発のなかの労働者』第 2 章, 日本評論社, 41-70.
- 小池賢治 (1993) 「フィリピンの財閥」小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』第 5 章, アジア経済研究所, 189-212.
- 松園祐子 (2006) 「インフォーマルセクター研究の系譜: 過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』Vol.40:101-115.
- 中西 徹 (1991) 『スラムの経済学』東京大学出版会。
- 中西 徹 (1998) 「貧困と慣習経済」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』第 6 章, アジア経済研究所, 203-234.
- 中西 徹・小玉 徹・新津見一編 (2001) 『アジアの大都市 [4] マニラ』日本評論社
- スタベンハーゲン, R. (1981) 『開発と農民社会』(山崎春成・原田金一郎・青木芳夫訳), 岩波現代選書。
- 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平 (2010) 「貧困基準の重なり—OECD 相対的貧困基準と生活保護基準の重なりと等価尺度の問題—」『貧困研究』Vol. 4:55-66.
- 安室憲一 (2011) 「BOP の概念と現実—我々は何に BOP 研究の座標軸を求めるべきか」『多国籍企業研究』.Vol.4, 43-61.
- 安室憲一 (2013) 「『世界の90パーセント』の人々のための事業戦略」『世界経済評論』

3 (4) :25-29.

追記：

本研究は、文科省科研費挑戦的萌芽研究「新興国の自律的ビジネス生態系と日系企業のソーシャル・ビジネスモデルに関する研究」(課題番号：25690064)による成果の一部である。現地調査は、井口知栄(慶応大学)、荒井将志(杏林大学)との共同調査である。